別記様式第９の①号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業番号：〇〇〇）

水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金精算払請求書

 　　　　　　　　　番　　　　　号

　　 　　　　　　　　年　　月　　日

 特定非営利活動法人　水産業・漁村活性化推進機構

　　理事長　名　殿

成長産業化審査会名

 　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 印

　令和○年○月○日付け○○第○○○号（及び令和○年○月○日付け○○第○○○号－○変更通知）で助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、下記のとおり実施したので、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）の第３の２－８の（10）のcの規定に基づき、報告する。なお、併せて精算額として助成金○○○○○円を請求する。

記

　　（注）１　記の記載要領は別記様式第１の①号の記の様式に準ずるものとする。

　　　　　　　なお、変更があった場合においては、容易に比較対照できるよう変更部分を二段書きにし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

　　　　　２　添付書類については、各費用の根拠となる経費区分ごとの内訳を記載した資料又は帳簿の写を添付すること（必要に応じて、添付された書類の他にも、支払経費の確認のための資料（例：契約書、請求書、領収書等の写）を提出させる場合がある。）。

　　　　　　　また、このほか、助成金交付申請書又は変更承認申請書に添付したものから変更があったものについては、必要書類を添付すること。（経費以外のものについては、申請時以降変更のない場合は省略できる。）

　　　　　３　精算払請求を行わない場合は、件名「水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金精算払請求書」を、「水産業成長産業化沿岸地域創出事業助成金実績報告書」とする。

　　　　　４　概算払請求を行ったことがない場合には、振込金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義を記載する。